



テクノロジーで 世界の食糧課題を解決する

AIとロボットを活用した脱炭素農業を推進する
ディープテック・スタートアップ

*ディープテックとは、科学技術の進歩を基盤とした、社会課題の解決に貢献する革新的な技術のことです。



VISION

100年先も続く
持続可能な農業を実現する

食料課題を解決し
全人類の幸福（ウェルビーイング）に貢献する



MISSION

テクノロジーで
農業課題を解決する

テックカンパニーとして
最高の製品をつくり社会に貢献する



CORE VALUE

YES, We Can

「できるか？できないか？」ではなく、
「やるか！やらないか！」で世界を変える



テクノロジーで、世界の食糧課題を解決する会社です。

設立経緯: ロボットが必要だ

ピーマン、キュウリの一大生産地の宮崎県。
ピーマン農家と勉強会での「ロボットが必要」
の声から生まれた課題解決型のDeep Techス
タートアップです。

代表取締役: 斎藤 潤一

代表取締役: 秦 裕貴

社外取締役: 太田直樹

設立: 2019年10月24日

資本金: 1億円

本社: 宮崎県新富町

支社: 茨城県つくば市

メンバー構成(30名)

取締役: 3名

監査役: 1名

技術者: 15名

農場生産: 10名

経営管理: 2名

+その他業務委託





シリコンバレーのスタートアップで実績 震災を機に地域経済の再生を使命に活動

代表取締役 / 斎藤 潤一(さいとう じゅんいち)

- シリコンバレーのスタートアップでサービス責任者
- 2011年：東日本大震災を機に「地域経済の再生」を使命に地方創生のNPO活動を開始
- 2014年：慶應義塾大学大学院の非常勤講師に就任
- 2017年：宮崎県新富町役場が設立した地域商社「こゆ財団」代表理事に就任。
 - 農産物ブランド開発：1粒1,000円ライチを開発
 - ふるさと納税：累計寄付金100億円以上を達成。
- 2018年：総理大臣官邸にて「国の地方創生・優良事例」に選定。首相・大臣らにプレゼンテーション。
- 2019年：農家との勉強会をきっかけに、世界の食料課題を解決することを目的にAGRISTを創業
- 一橋論文、スタンフォード大学のPJ修了など他多数





高専卒のロボット・エンジニア 農業革命を使命に活動する

代表取締役 / 秦 裕貴（はた ひろき）

- 1993年：福岡県福津市生まれ。
- 2014年：北九州高専ロボット工学科を卒業
- 2018年：Next Technology 代表に就任（特殊用途3Dプリンタ、家庭用見守りロボット等の開発を主導）。
- 2019年10月：AGRIST株式会社を創業。取締役 兼 CTO に就任。ロボットのプロトタイプの開発を行う
- 2022年10月：第10回ロボット大賞「農林水産大臣賞」を受賞（自動収穫ロボットL）。
- 2023年1月：CES 2023 Innovation Awards（Robotics部門）受賞（自動収穫ロボット「L」）。
- 2025年1月：農業生産法人AGRIST FARMの代表取締役兼務。AIとロボットを活用した農業革命を起こす



公民連携でスマート農業を全国展開。 国内外で20以上のアワードを受賞。

農水省のSBIRプロジェクトで 11億円の事業に採択

2017年



農家と勉強会

宮崎県新富町の農家らと勉強会を開催し、現場の農家からロボットの必要性を確認。

2019年



スタートアップ創業

ピーマンの自動収穫機（試作機）を開発し、地域金融機関やベンチャーキャピタル等から資金調達を実施。

2022年



農業生産法人を設立

自動収穫ロボットを活用した「儲かる農業モデル」を確立するため、自ら営農を開始。

2023年



企業・行政連携

マクニカ社、宮崎県とピーマン収穫ロボットによる持続可能な農業の実現に向けた次世代農業事業における連携協定を締結。

2024年



農水省SBIRに採択

AI農業プラットフォームを活用した次世代サプライチェーンの構築で11億円の補助事業に採択。茨城県常総IC周辺に3haの農場を展開

産官学金で脱炭素ディープ・テックを推進

ピーマンAI収穫ロボット(吊り下げ)



特許取得済み・全国のJAなどと実証実験

- ・農林水産大臣ロボット大賞受賞
- ・宮崎県、マクニカ社と3社で連携協定を締結し、ロボットの社会実装に向けた取り組みを開始。
- ・宮崎市と農家に普及させるため実証実験を実施中

キュウリAI収穫ロボット(地上走行)

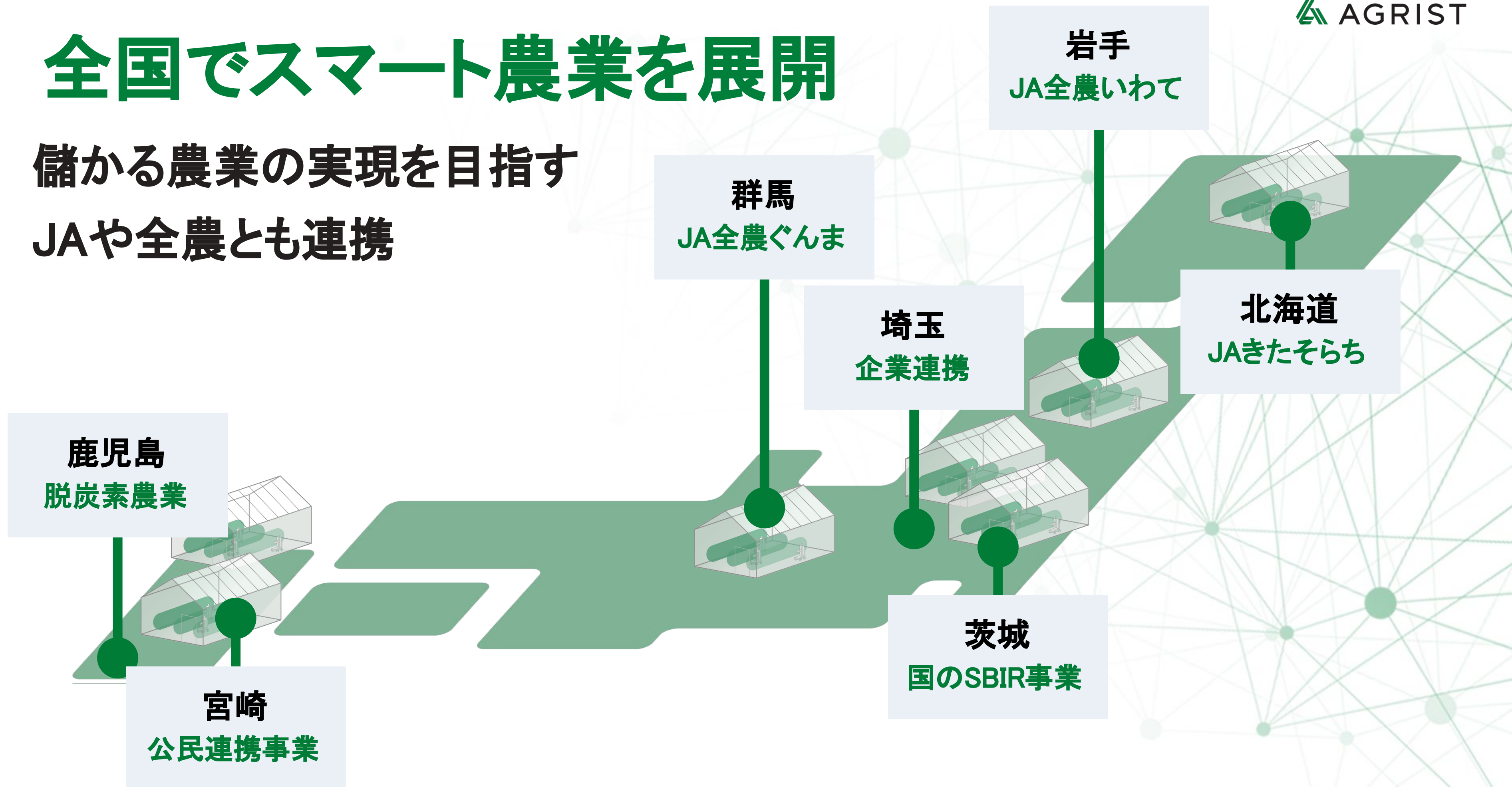


Microsoftと連携したAI開発

- ・JAと全農と連携して農家に普及
- ・大企業の農場などで導入済み
- ・マイクロソフトとAIを活用したロボットを開発

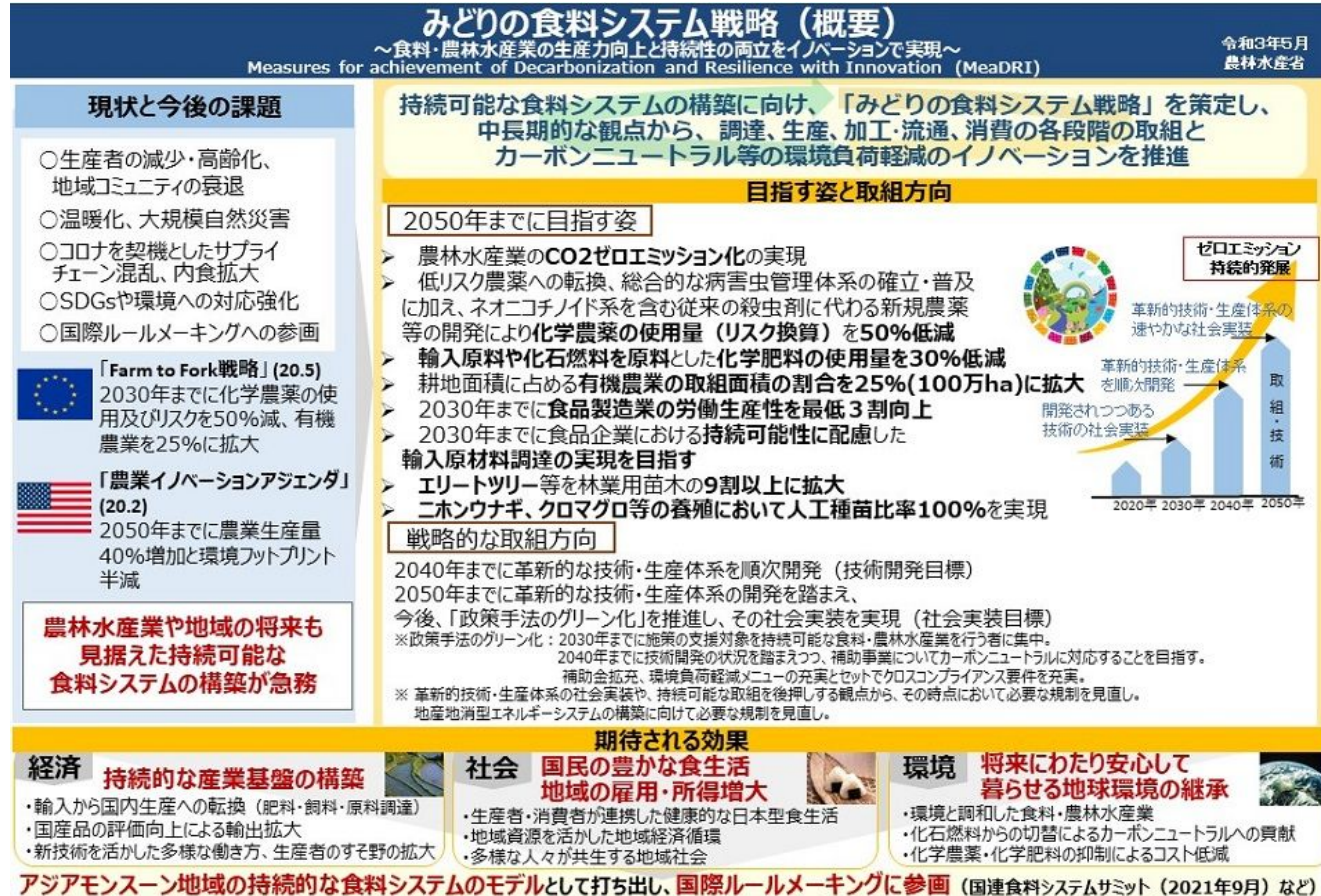
全国でスマート農業を展開

儲かる農業の実現を目指す
JAや全農とも連携





国の方向性:2050年までに脱炭素の農業を実現する



①脱炭素農業



- 常総（1.5ha。+0.5haを保有）
- 東串良（30a。+1.0haを保有）
- +その他（10ha規模の公民連携事業予定）

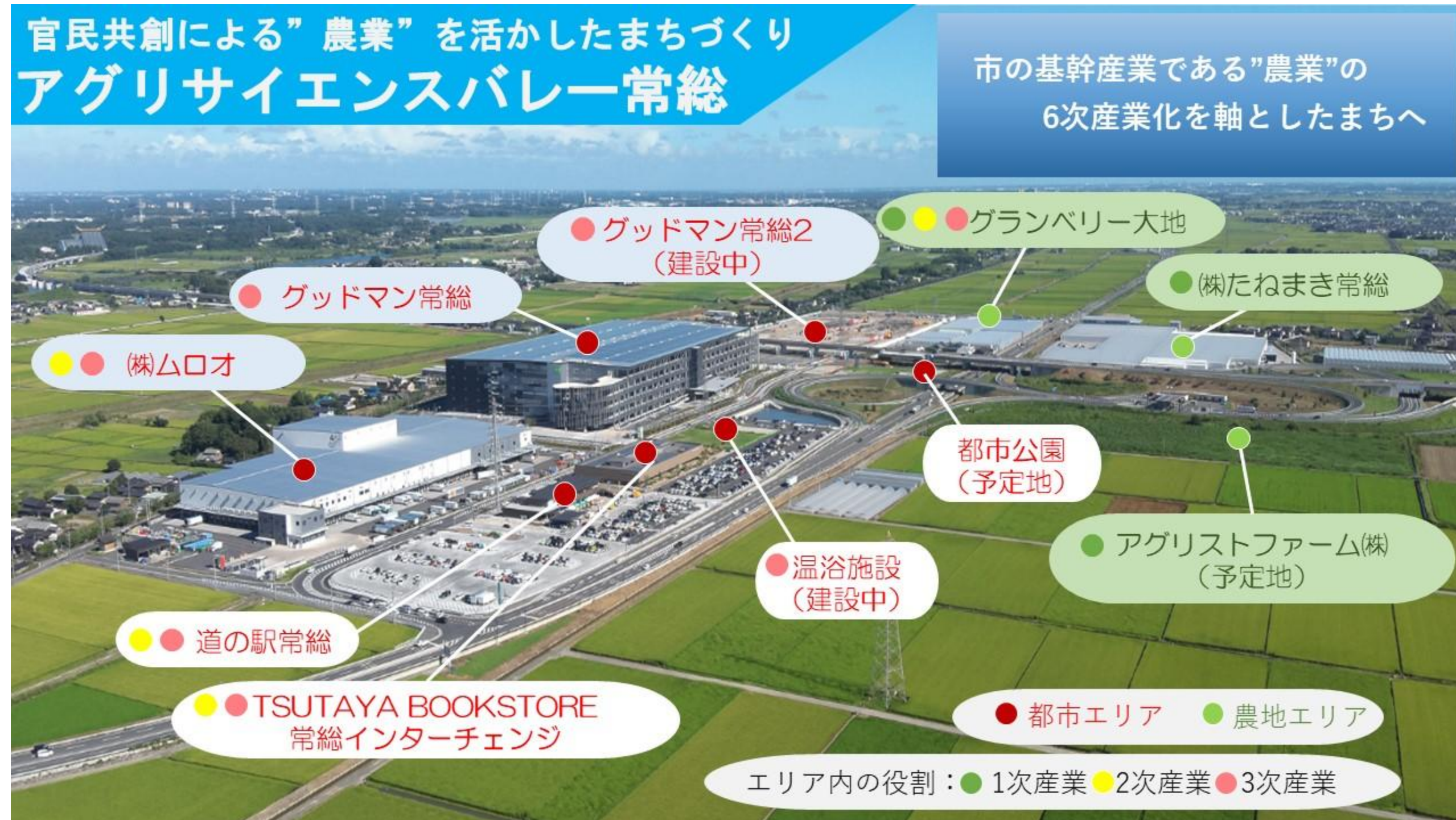
今後10haに拡大。自社農地に加えて周辺農家の営農保証型の提携なども行っていく。農産物のブランド化にも取り組む

②AIロボット開発



- 経済産業省（nEDO）ロボット政策
- MicrosoftとのAI開発強化

経済産業省のJ-StarXやnEDOで日本初のAIロボットで世界の食料課題を解決。MicrosoftとAI開発を強化し収穫率を向上



国のSBIR事業でスマート農業を推進

MicrosoftとAIを共同開発。世界市場へ挑戦

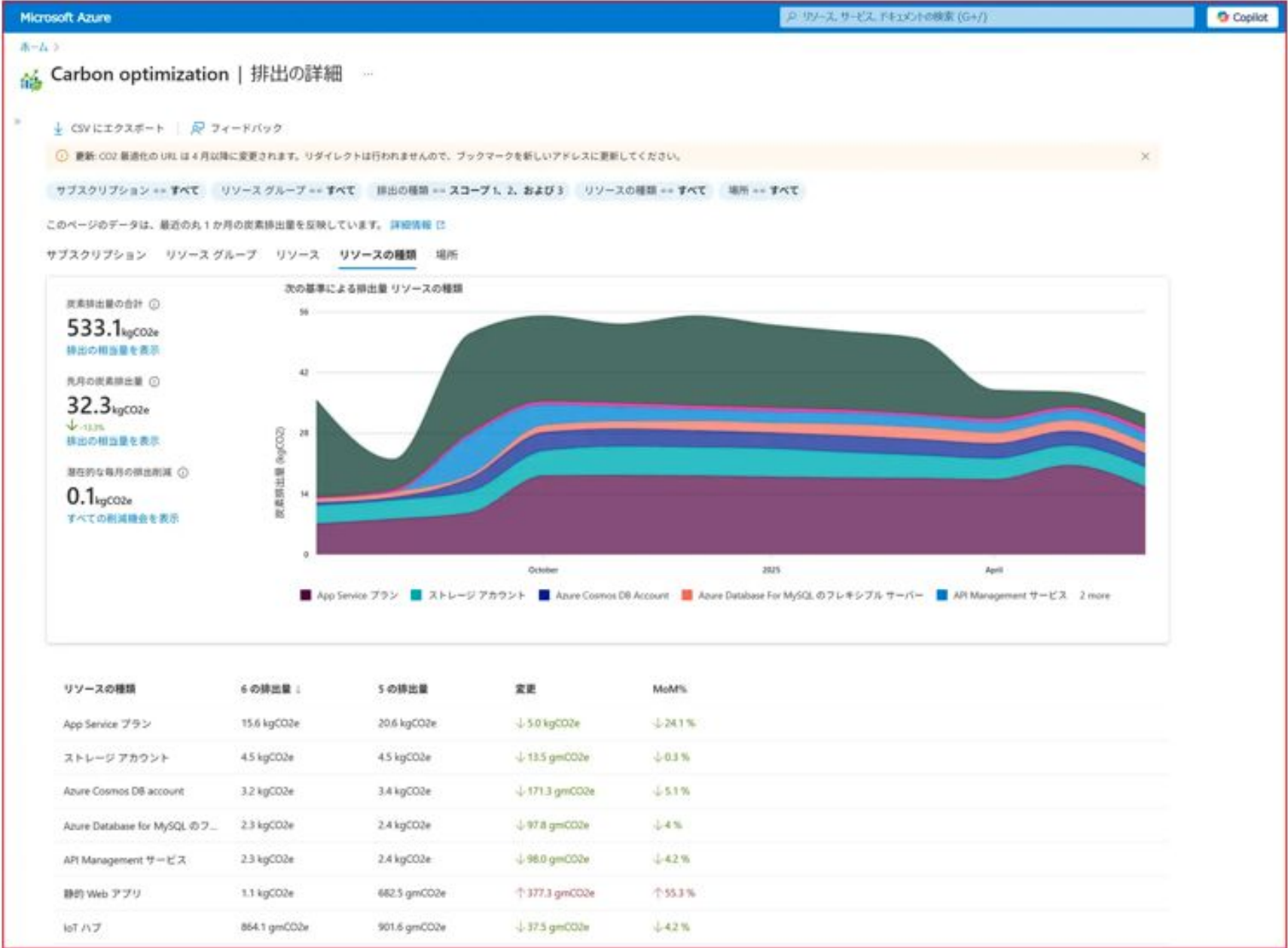
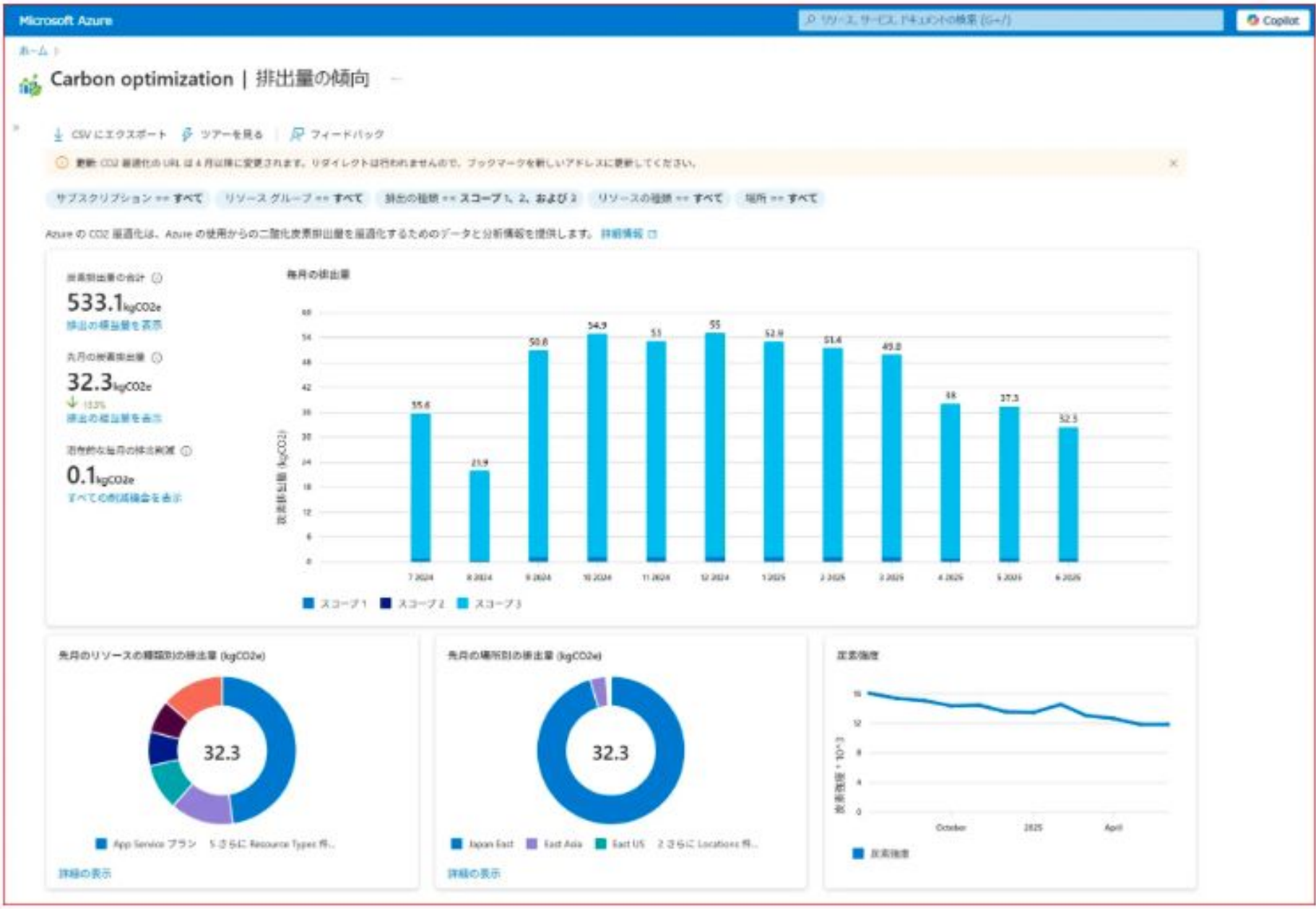


Microsoft
for Startups



AzureのCO₂最適化「Carbon optimization」でクラウド排出量41.27%削減

AI×ロボットで生産性と環境配慮を両立し、農水省「みどりの食料システム戦略」に貢献



起業家等の海外派遣プログラム



J-StarX

日本から、世界を照らすイノベーターを。

次の時代に輝きを。

AGRIST inc

Automated Harvesting Robot



 Japan
Innovation
Campus

Collective minds.
Collective thoughts.
Collective entrepreneurship.

MicrosoftのカンファレンスでもCEOから事例発表



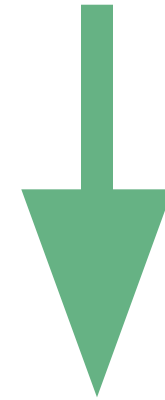
画像 : <https://news.microsoft.com/asia-visit-2022/>

進化型農業モデル

AGRIST Ai



AGRI



Ai

i = 私

ロボットを使った、**AI農業**とは

1. ロボットが **データ** を収集

2. **クラウド** で管理

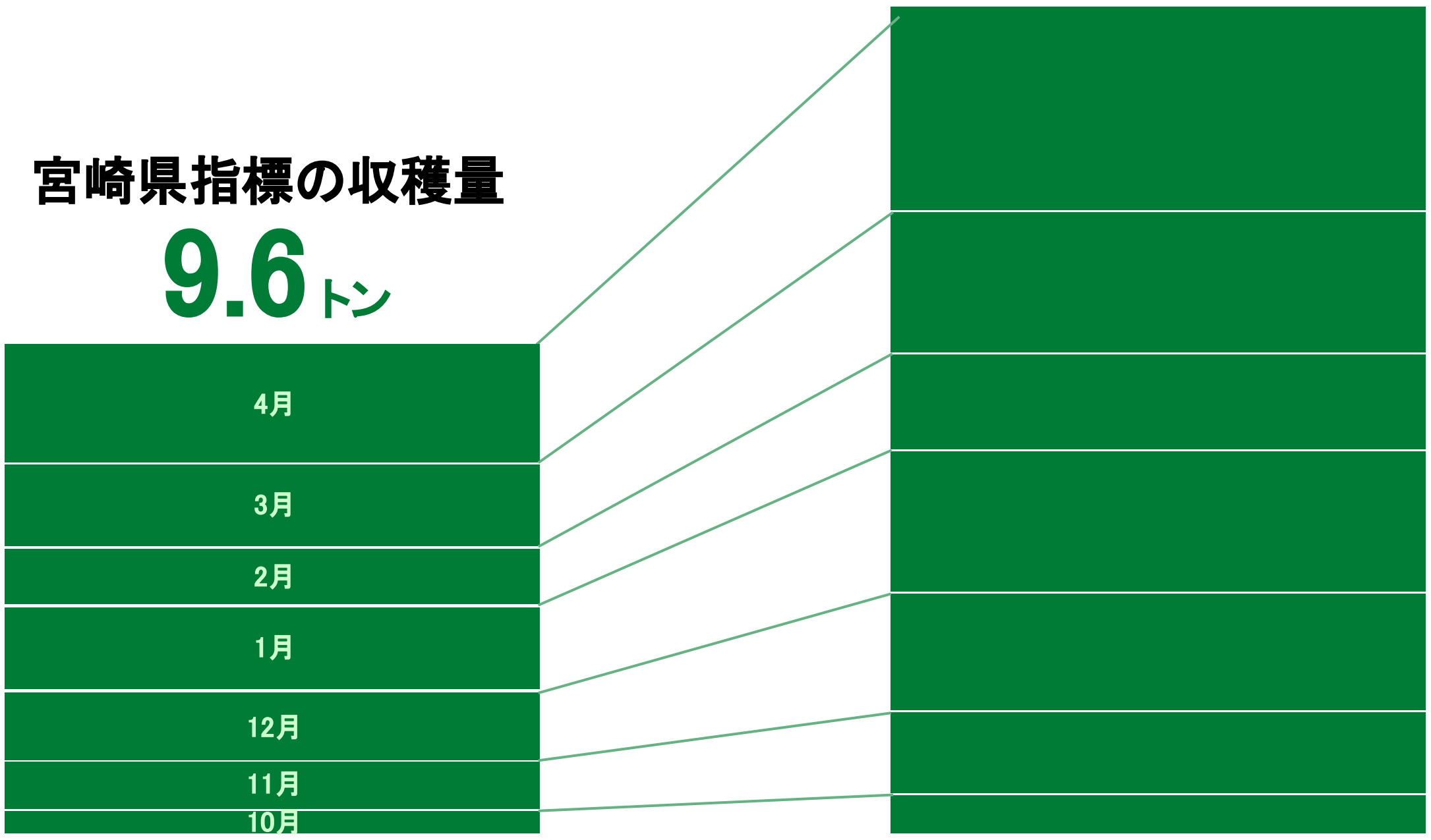
3. **収量増加の情報** を通知



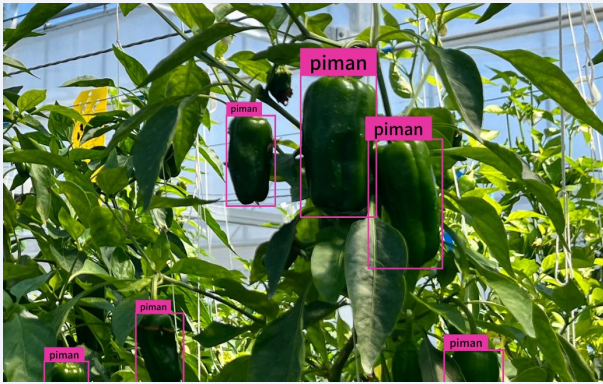
AGRIST FARMの収穫量
14.3_{トン}

就労1年目で
1.5倍
の収穫量を実現

宮崎県指標の収穫量
9.6_{トン}



スマート農業で、勘と経験からの脱却。



栽培ノウハウ



シフト計画ノウハウ



出荷量調整ノウハウ



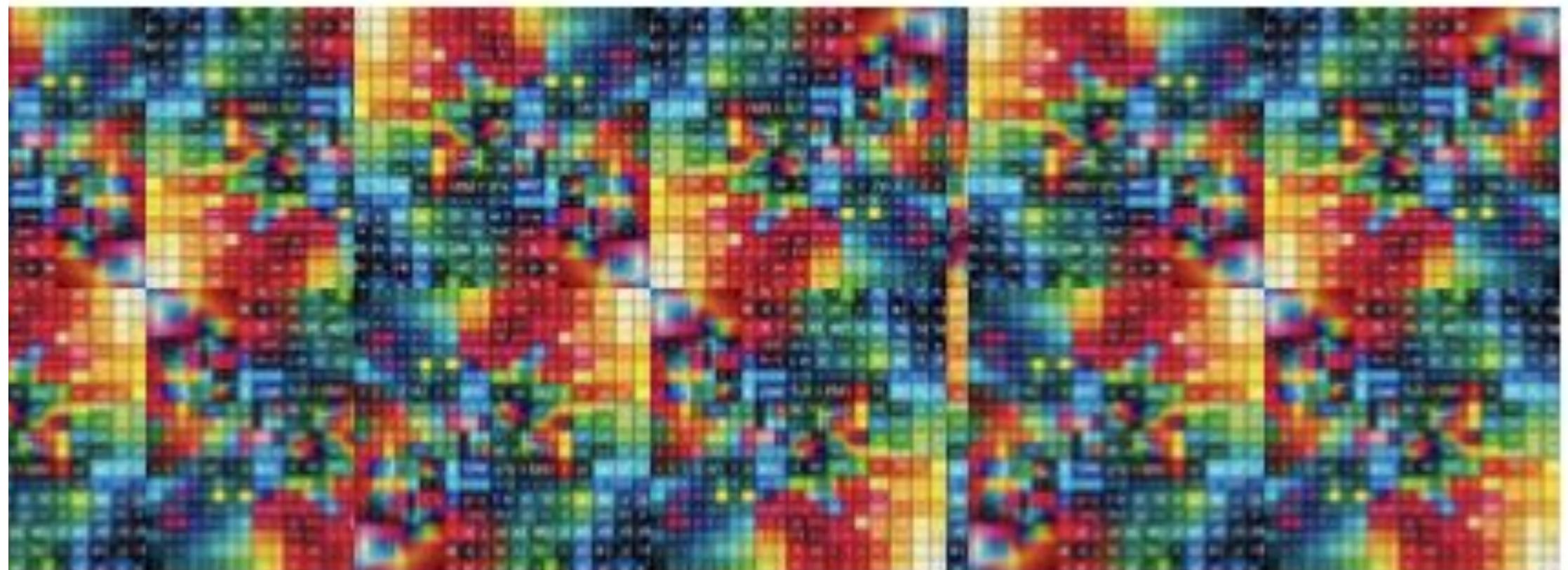
需要予測



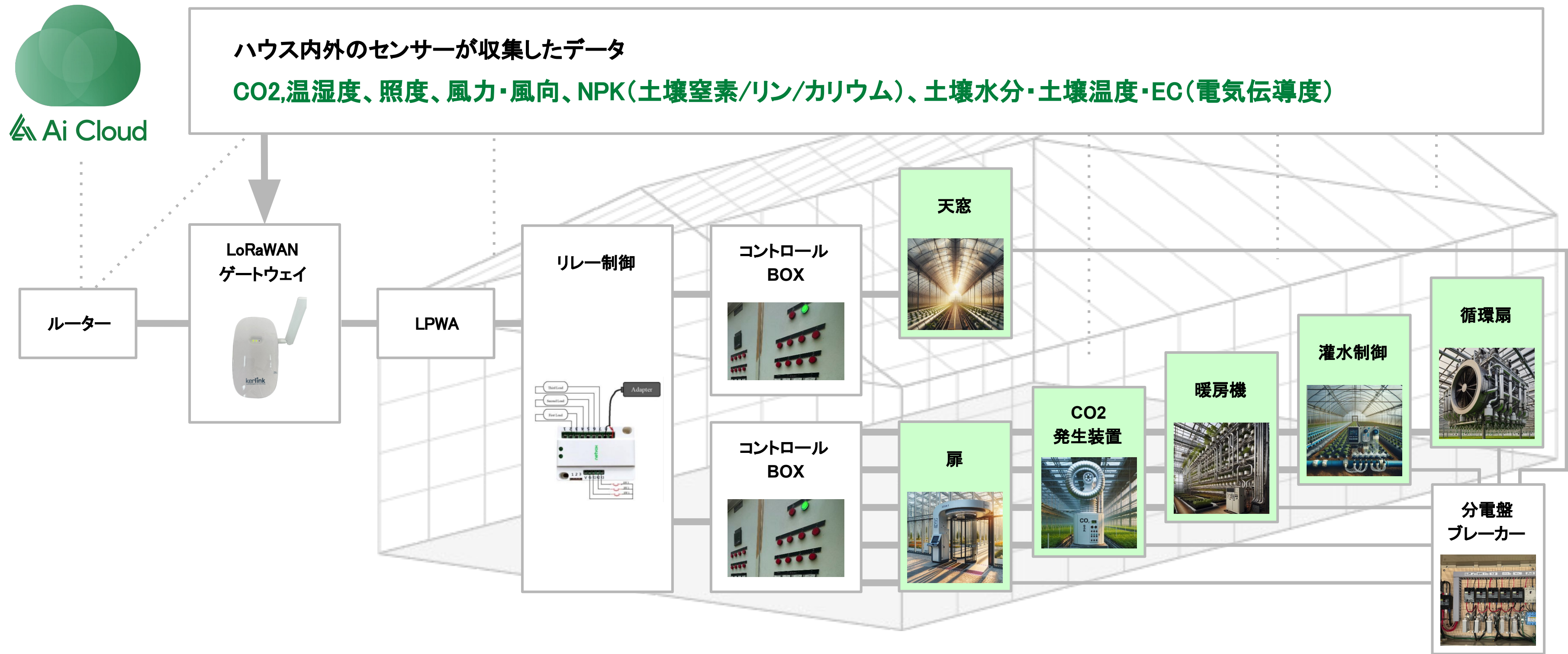


以下のデータを収集

- 畝の画像データ
- 天候
- ハウス内温度
- 営農記録
- 収支



全てを連携させることで、独自の統合環境制御を実現



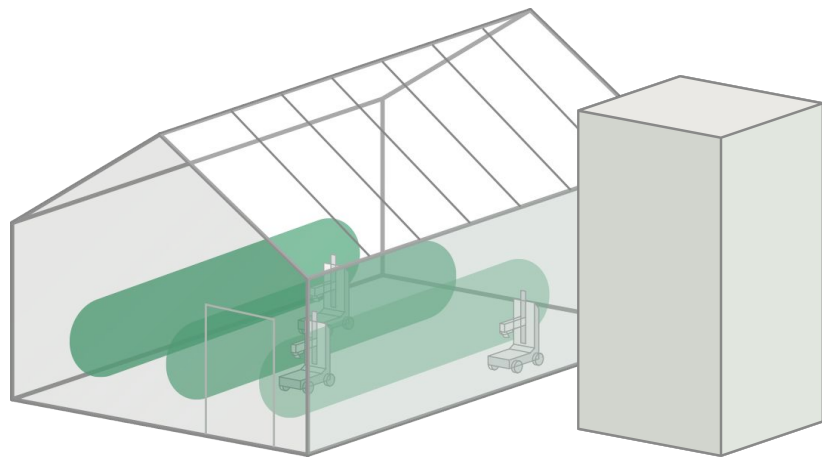
ハウス内の最適な温度(重油使用量)を提案し、CO2排出量の削減を実現。

最適な温度(重油使用量)を提案

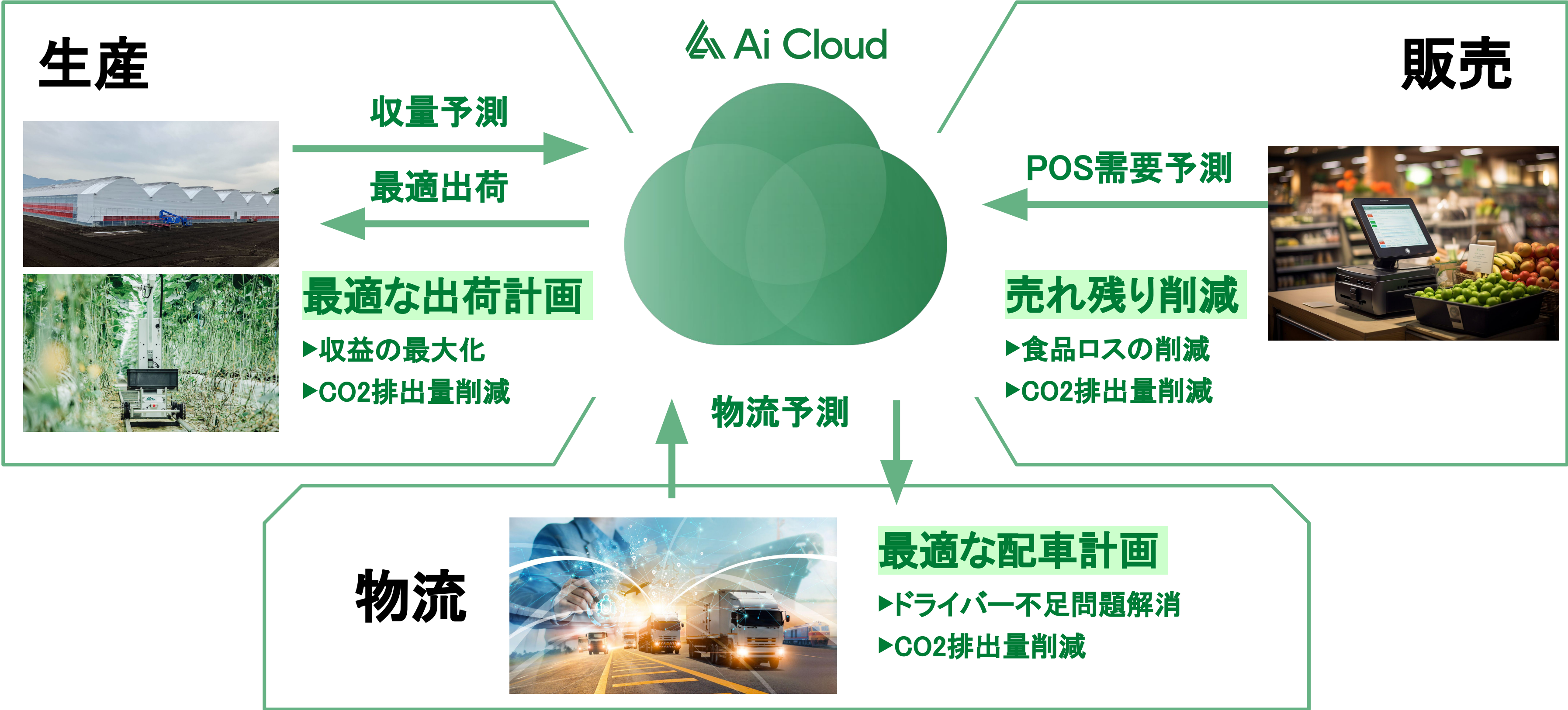


CO2排出量を削減

ワンクリック操作

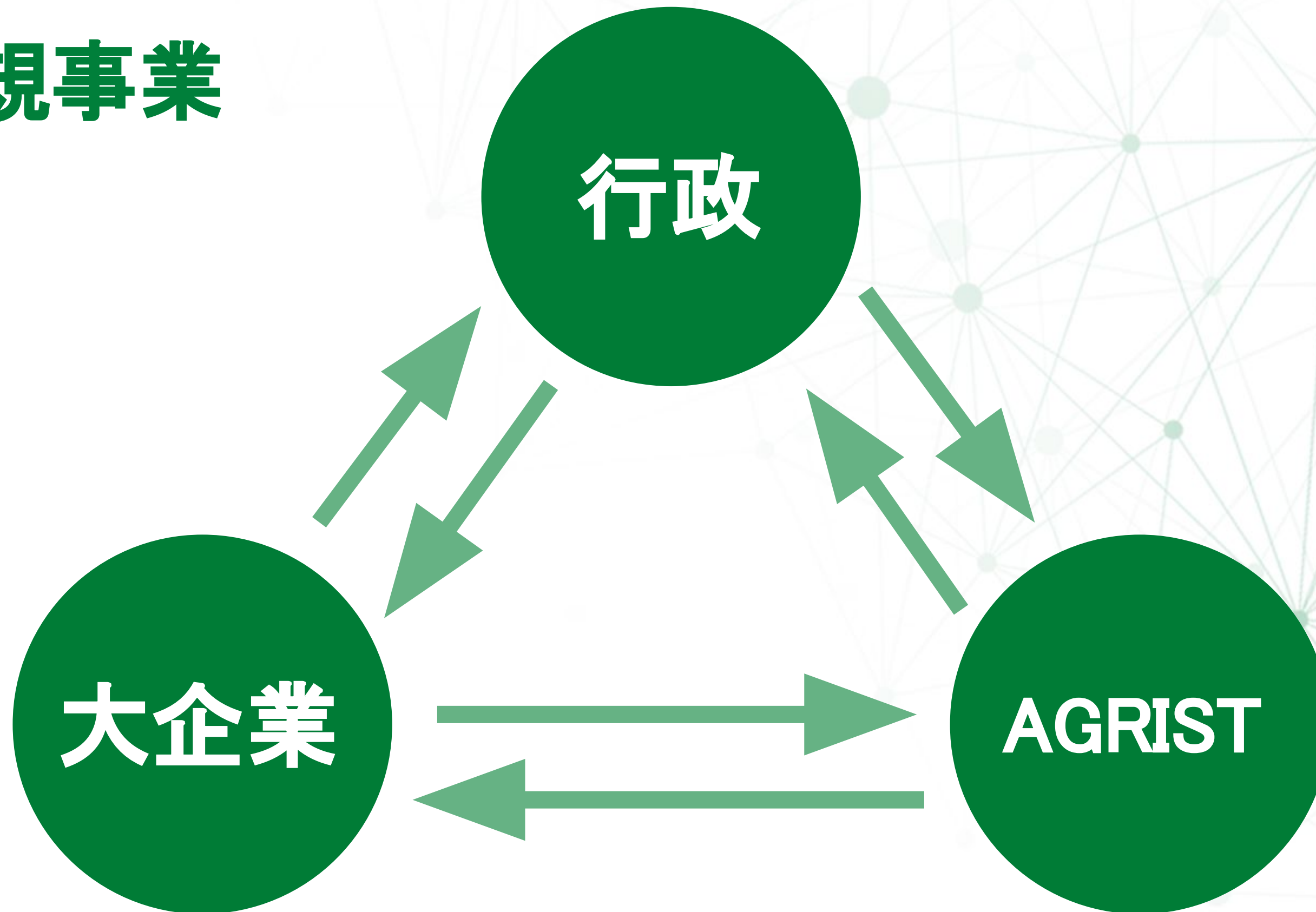


需要予測と連動した最適出荷を行い、ドライバー不足や食品ロスの削減、更に脱炭素に貢献する。



事例紹介

公民スタートアップ連 携で新規事業



公民連携で産業と雇用をつくる

新

新設農業で
農業課題を解決

再

再生農業で
既存農家と連携

事例

- 補助金を活用した新規
- 企業のCVC出資または委託
- 農場経営を受託

事例

- 事業承継（補助金を活用）
- 既存の空きハウスを購入
- 既存の農家に委託

G7から宮崎県庁とマクニカとの連携 ピーマン収穫ロボット導入実証事業

場所 宮崎県新富町、西都市、宮崎市

内容 包括連携協定・ピーマン収穫ロボット

時期 2023年、2024年7月～2025年3月

概要

宮崎県、(株)マクニカ、AGRISTで包括連携協定を結ぶ。県内へ収穫ロボットを導入・普及させるための栽培体系の変更・指針整備と、農業者への訴求活動として、R5年度に引き続き実施。県内の生産者と県農業試験場へロボット4台を導入。



新 G7宮崎発ピーマン自動収穫技術活用事業

農業普及技術課 23,997千円
【財源:国庫、宮崎再生基金】

事業の目的

G7宮崎農業大臣会合で採択された「宮崎アクション」の実現に向け、農業生産のイノベーションにより産地を維持拡大し、持続可能な農業の基盤を築くため、ピーマン自動収穫技術に対応した栽培体系を確立する。

事業の概要

(1) 事業内容

- 自動収穫技術導入実証事業
総合農業試験場や協力農家のほ場において、自動収穫ロボットを試験運用することにより、自動収穫技術導入の課題等を整理し、官民で組織するコンソーシアムで共有・検証することで自動収穫に最適化された栽培体系を確立

(2) 事業の仕組み

- 県、県委託 コンソーシアム
(農業者、農業団体、収穫ロボット開発企業、農業関連企業等)

(3) 成果指標

自動収穫に最適化された栽培体系の確立
自動収穫ロボット導入農家 現状(令和5年度) 0件 → 令和7年度 15件



ピーマン自動収穫ロボット

事業の期間

令和6年度～令和7年度

宮崎市とコンソーシアムを設立して、 きゅうり収穫ロボット導入実証事業

場所 **宮崎県宮崎市**

内容 **コンソーシアム設立・きゅうり収穫ロボット**

時期 2024年6月～継続中

概要

収穫ロボットを宮崎市のきゅうり生産者へ導入。データを取りながら、普及させていく活動を推進している。継続的に事業は進行中。



JA全農ぐんまがロボット導入

場所 群馬県内

内容 きゅうり収穫ロボット

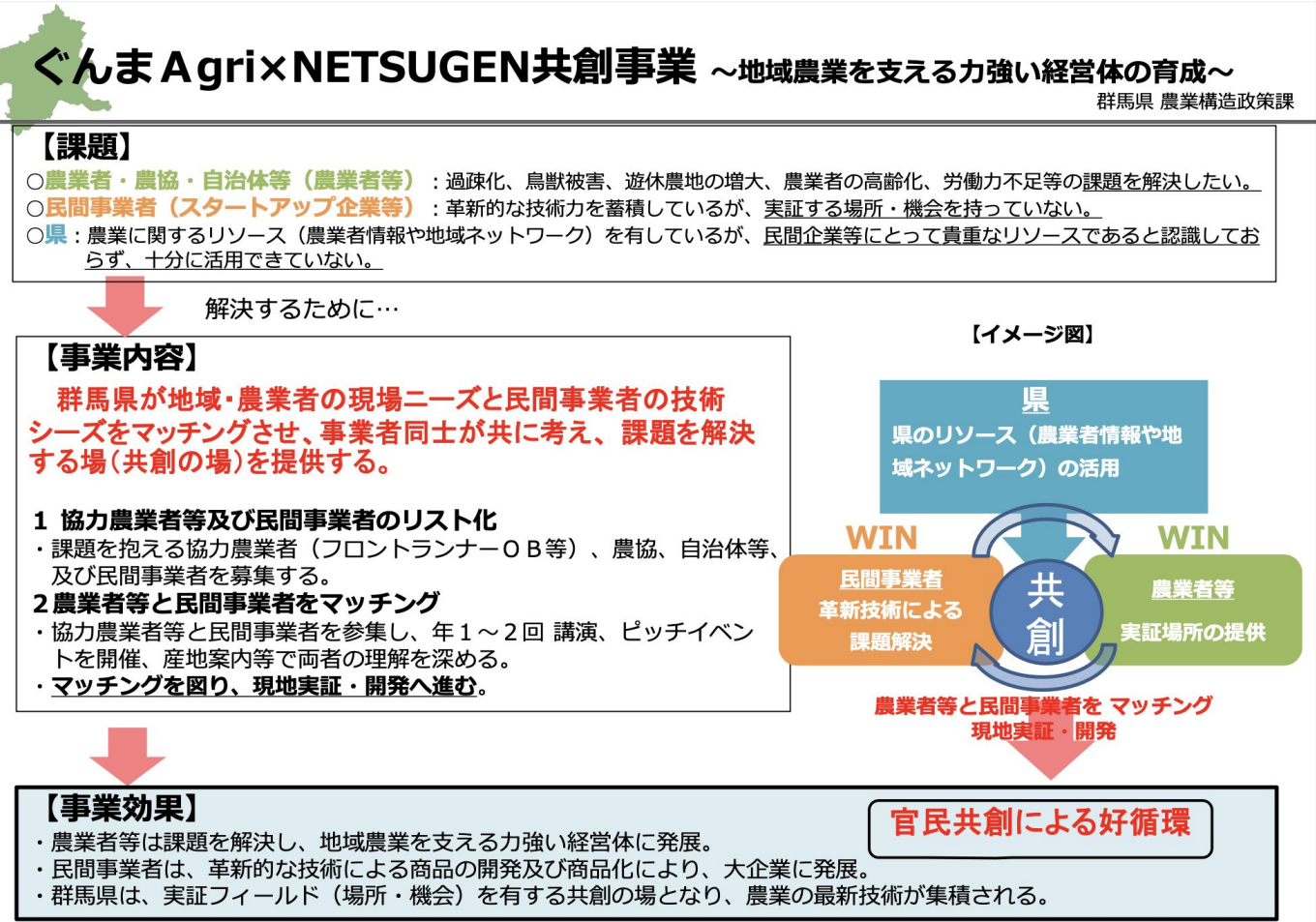
時期 2024年

広さ 25a

売上 月額20万円のリース料

概要

全国2位のきゅうり産地かつ、官民連携に積極的な群馬県(参考:NETSUGEN共創事業)と連携。収穫ロボットを群馬県内のきゅうり栽培方法へローカライズする取り組みを群馬県自身が実施し、AGRISTはアドバイス・監修を行う。



JA全農いわてがロボット導入

場所 **岩手県紫波町** (全農岩手の先進園芸実証農農場)

内容 **ピーマン収穫ロボット**

時期 2024年

広さ 929m²

売上 月額20万円のリース料

概要

JA全農いわてと岩手県中山間地域および多様な担い手への、収穫ロボットを利用した栽培の普及を目的に実証を行う。生産者の安定生産・安定収入に向け実証試験をJA全農いわてが行いAGRISTはアドバイス・監修を行う。



ピーマンの自動収穫ロボット 実証実験を開始 紫波町

09月03日 12時57分



Smart Agri University(SAU)とは

2025年4月から開校するスマート農業の実践型スクールです。

AIやロボット技術を活用した

スマート農業のエキスパート育成を目指し、

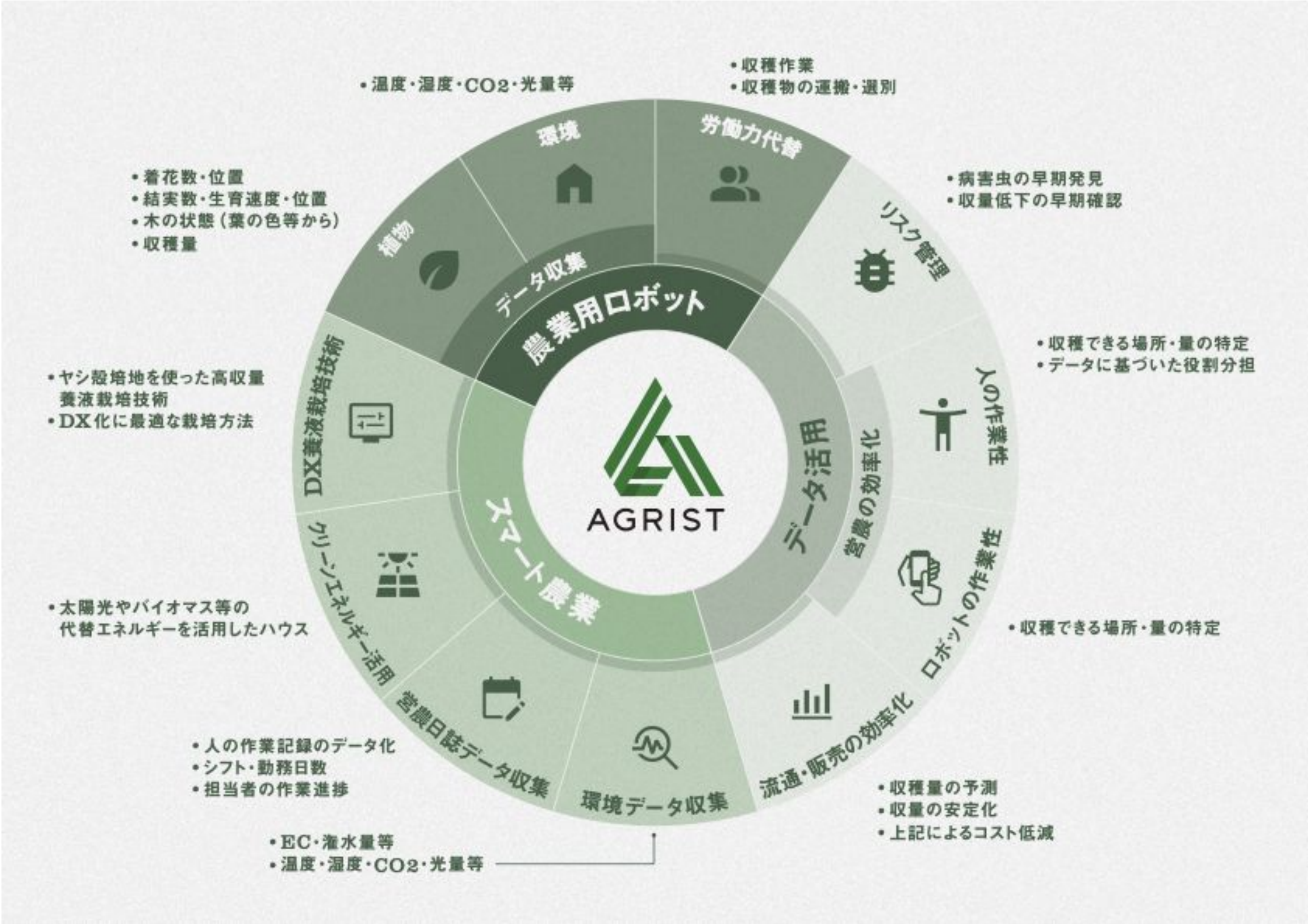
オンライン講座とフィールドワーク

を融合したハイブリッド型学習を提供します。

基礎から応用までを徹底的に学び、起業や独立を目指します。

データを活用した世界の農業のバリューチェーンを独占





金融

JAの既存のシステムのUI・UXを改善して金融のDX化を促進させる。

AGRIST PAY
AGRIST CREDIT
AGRIST BANK etc.

システム利用料



金融DXを促進

システム連携



保險

状況に合わせて最適な保険を提案。提携先から手数料をもらう。



不動産

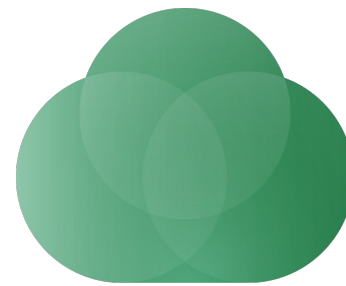
農家に最適な不動産をスマホで提案。不動産紹介仲介手数料X%を得る。

全国の施設園芸
約4万ha



https://www.maff.go.jp/j/seisan/ryutu/engei/sisetsu/haipura/setti_30.html

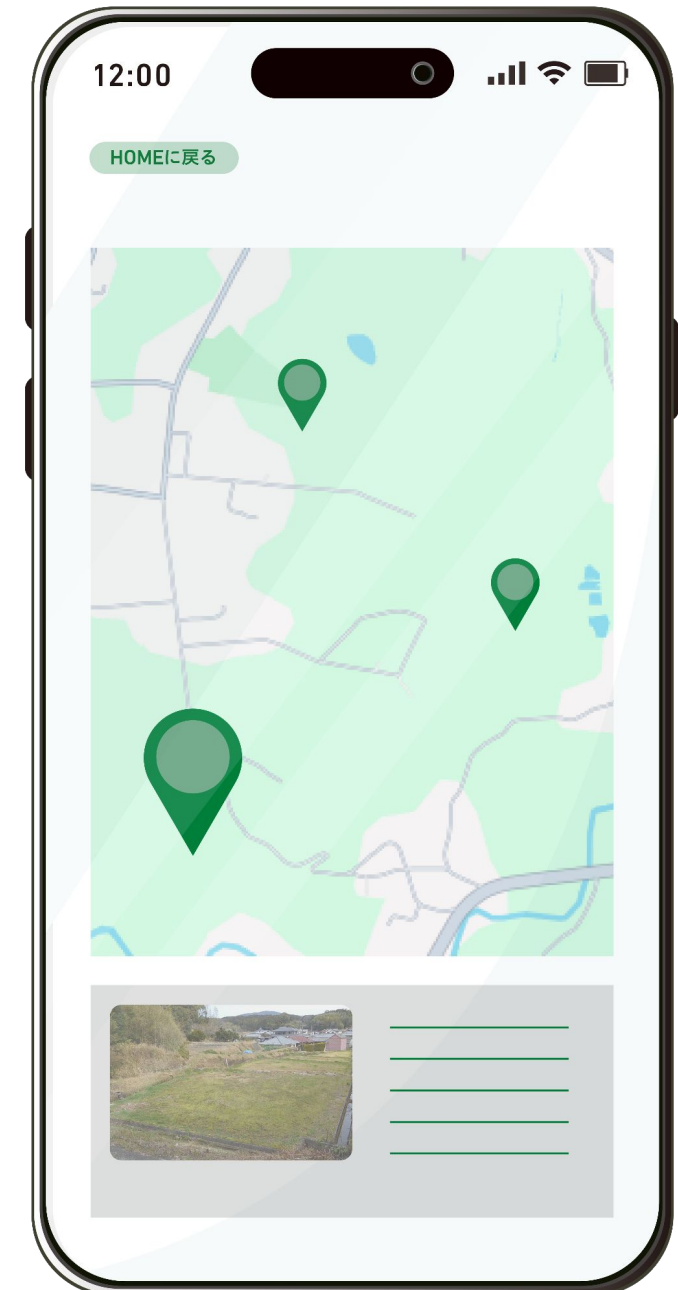
最適な不動産を提案



Ai Cloud

就農や農地拡大を支援

農家や就農者が購入



脱炭素

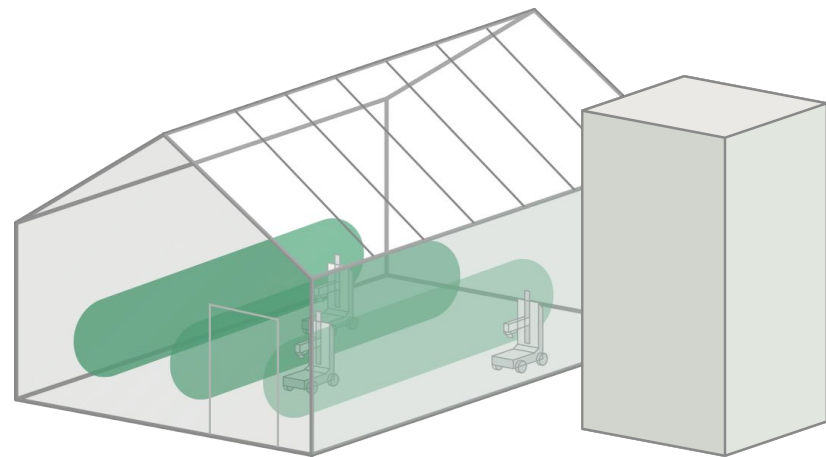
ハウス内の最適な温度(重油使用量)を提案し、CO2排出量の削減を実現。

最適な温度(重油使用量)を提案



CO2排出量を削減

ワンクリック操作



物流

AIで収量を予測することで物流を効率化させる。





農業に付随する市場
100兆円

1% = **1兆円**

JA貯金残高は100兆円以上
農業に付随する産業の1%の市場をとる。

農業に関する

- ・金融・保険
- ・人材
- ・不動産

農業に付随する、金融、保険、不動産、人材の分野で

1兆円企業を目指す

国のSBIR事業

10億円

2024年

1兆円

金融・保険

人材

不動産

スマート農業

2034年





国内外で20以上の賞を受賞



DEEP VALLEY AGRITECH AWARD
ディープバレーアグリテックアワード 2020

輝く農家の笑顔が見たい。
日本の農業を変える
イノベーターよ、深谷に集え！

出資賞金
総額 **1000** 万円

ご応募ありがとうございました。
応募受付終了

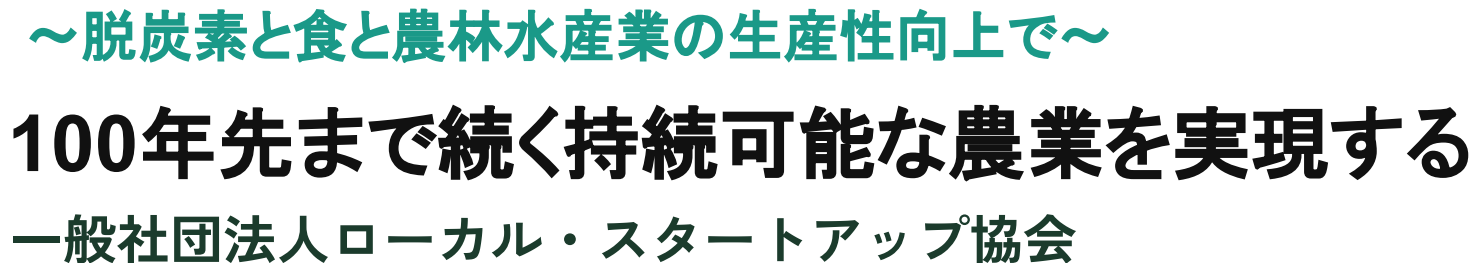


テクノロジーで 世界の食糧課題を解決する



〒889-1412 宮崎県児湯郡新富町富田東1丁目47番地1(新富アグリバレー内)

AGRIST Inc. All rights reserved.



名 前

一般社団法人ローカル・スタートアップ協会

住 所

〒100-0013 東京都千代田区霞が関 1 丁目 4 - 1 (SENQ霞が関)



主な事業

調査・研究、勉強会・カンファレンス、政策提言

VISION

100年先まで続く持続可能な農業を実現する

背 景

食料自給率38%の日本。地方の中小企業において重要な農林水産業において、生産力向上と持続性を、産官学金連携で実現し、課題解決を目指します。

設 立 日

2024年2月22日

役 員

会長理事：岡村充泰（ウエダ本社） / 代表理事：齋藤潤一（AGRIST）
副代表理事：佐合 純 / 監事：古里圭史（公認会計士）
その他アドバイザーリーボード10名 / 事務局2名

食と農林水産業の オープンイノベーション で共助の循環を生み出す

強み：産官学金をつなぐ中間支援団体であること



VISION

「
100年先も続く
持続可能な
農林水産業を実現する」

ローカル・スタートアップ協会は、産学官金の連携により、第一次産業シーズの新たなビジネスを立ち上げようとするスタートアップ起業家を支援する団体です。

mission

生産性と持続性の向上で 食糧自給率100%を実現する

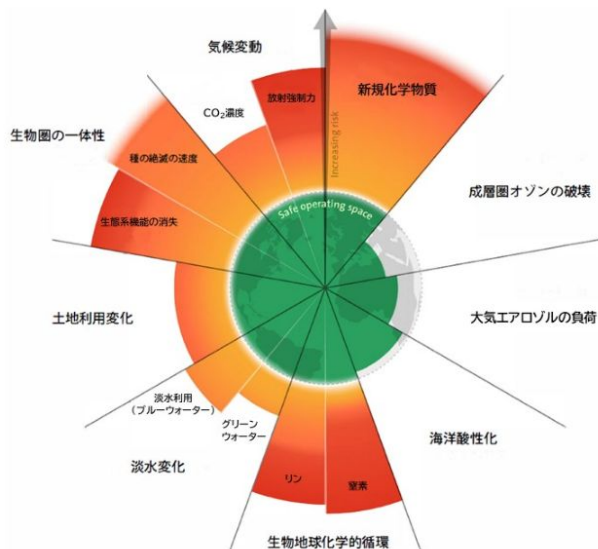
ローカル・スタートアップ協会は、産学官金の連携により、第一次産業シーズの新たなビジネスを立ち上げようとするスタートアップ起業家を支援する団体です。

産官学金の連携 食と農の オープンイノベーション

協会だからこそできる、産官学金の連携で、イノベーションを促進します

いま、私たちは地球環境の危機に直面している

プラネタリーバウンダリーによる地球の現状



※ 緑色は人間が安全に活動できる範囲を示しており、
6つの領域でその範囲を超えている

地球の限界(プラネタリー・バウンダリー)

地球の変化に関する各項目について、人間が安全に活動できる範囲内にとどまれば、人間社会は発展し繁栄できますが、境界を越えることがあれば、人間が依存する自然資源に対して回復不可能な変化が引き起こされます。

9つの環境要素のうち、気候変動、生物圏の一体性(種の絶滅の速度・生態系機能の消失)、土地利用の変化、淡水変化、生物地球化学的循環(窒素・リン)、新規化学物質汚染の6つが人間が安全に活動できる領域を超えています。

出典:"Azote for Stockholm Resilience Centre, based on analysis in Richardson et al 2023"に加筆

農水省は2050年までにCO2ゼロを目指す

実態は成果があがっておらず、諸外国から大きな差をつけられている

みどりの食料システム戦略（概要）
～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～
Measures for achievement of Decarbonization and Resilience with Innovation (MeaDRI)

令和3年5月
農林水産省

現状と今後の課題

- 生産者の減少・高齢化、地域コミュニティの衰退
- 温暖化、大規模自然災害
- コロナを契機としたサプライチェーン混乱、内食拡大
- SDGsや環境への対応強化
- 国際ルール・マーケティングへの参画

「Farm to Fork戦略」(2020)
2030年までに化学農薬の使用及びリスクを50%減、有機農業を25%に拡大

「農業イノベーションアジェンダ」(2020)
2050年までに農業生産量40%増加と環境フットプリント半減

**農林水産業や地域の将来も
見据えた持続可能な
食料システムの構築が急務**

持続可能な食料システムの構築に向け、「みどりの食料システム戦略」を策定し、中長期的な観点から、調達、生産、加工・流通、消費の各段階の取組とカーボンニュートラル等の環境負荷軽減のイノベーションを推進

目指す姿と取組方向

2050年までに目指す姿

- 農林水産業のCO2ゼロエミッション化の実現
- 低リスク農業への転換、総合的な病害虫管理体系の確立・普及に加え、ネオニコチノイド系を含む従来の殺虫剤に代わる新規農薬等の開発により化学農薬の使用量（リスク換算）を50%低減
- 輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量を30%低減
- 耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25%（100万ha）に拡大
- 2030年までに食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現を目指す
- エリートツリー等を林業用苗木の9割以上に拡大
- ニホンウナギ、クロマクロ等の基準において人工繁殖比率100%を実現

戦略的な取組方向

2040年までに革新的な技術・生産体系を順次開発（技術開発目標）
2050年までに革新的な技術・生産体系の確立を踏まえ、今後、「政策手法のグリーン化」を推進し、その社会実装を実現（社会実装目標）
※政策手法のグリーン化：2030年までに施策の支援対象となる食料・農林水産業を行う意に集中。
2040年までに技術開発の状況を踏まえつつ、補助事業についてカーボンニュートラルに対応することを目指す。
補助金拡充、環境負荷軽減メニューの充実とセットでクロスコンプライアンス要件を充実。
※ 革新的技術・生産体系の社会実装や、持続可能な取組を後押しする観点から、その時点において必要な規制を見直し、地産地消型エネルギーシステムの構築に向けて必要な規制を見直し。

期待される効果

経済 持続的な産業基盤の構築
・輸入から国内生産への転換（肥料・飼料・原料調達）
・国産品の評価向上による輸出拡大
・新技術を活かした多様な働き方、生産者のすそ野の拡大

社会 国民の豊かな食生活
地域の雇用・所得増大
・生産者・消費者が選択した健康的な日本型食生活
・地域資源を育んだ地域経済循環
・多様な人々が共生する地域社会

環境 将来にわたり安心して暮らせる地球環境の継承
・環境と調和した食料・農林水産業
・化石燃料からの切替によるカーボンニュートラルへの貢献
・化学農薬・化学肥料の削減によるコスト低減

アジアモンスーン地域の持続的な食料システムのモデルとして打ち出し、国際ルール・マーケティングに参画（国連食料システムサミット（2021年9月）など）

みどりの食料システム（具体的な取組）
～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～

調達

1. 資材・エネルギー調達における脱輸入・脱炭素化・環境負荷軽減の推進

(1) 持続可能な資材やエネルギーの調達
(2) 地域・未利用資源の一層の活用に向けた取組
(3) 資源のリユース・リサイクルに向けた体制構築・技術開発

～期待される取組・技術～

- 地産地消型エネルギーシステムの構築
- 改質リグン等を活用した高機能材料の開発
- 食品残渣・汚泥等からの肥料成分の回収・活用
- 新たなタンパク質資源（昆虫等）の利活用拡大等

・持続可能な農山漁村の創造
・サプライチェーン全体を貫く基盤技術の確立と連携（人材育成、未来技術投資）
・森林・木材のフル活用によるCO2固定化と炭素の最大化

生産

2. イノベーション等による持続的生産体制の構築

(1) 高い生産性と両立する持続的生産体系への転換
(2) 機械の電化・水素化等、資材のグリーン化
(3) 地球にやさしいスーパー品種等の開発・普及
(4) 農地・森林・海洋への炭素の長期・大量貯蔵
(5) 労働安全性・労働生産性の向上と生産者のすそ野の拡大
(6) 水産資源の適切な管理

～期待される取組・技術～

- スマート技術によるピンポイント農業散布、次世代総合的病害虫管理、土壌・生育データに基づく施肥管理
- 農林業機械・漁船の電化等、脱プラ生産資材の開発
- バイオ炭の農地投入技術
- エリートツリー等の開発・普及、人工林資源の循環利用の確立
- 海藻類によるCO2固定化（ブルーカーボン）の推進等

消費

4. 環境にやさしい持続可能な消費の拡大や食育の推進

✓ 雇用の増大
✓ 地域所得の向上
✓ 豊かな食生活の実現

3. ミリ・ムダのない持続可能な加工・流通システムの確立

(1) 持続可能な輸入食料・輸入原材料への切替や環境活動の促進
(2) データ・AIの活用等による加工・流通の合理化・適正化
(3) 長期保存、長期輸送に対応した包装資材の開発
(4) 脱炭素化、健康・環境に配慮した食品産業の競争力強化

～期待される取組・技術～

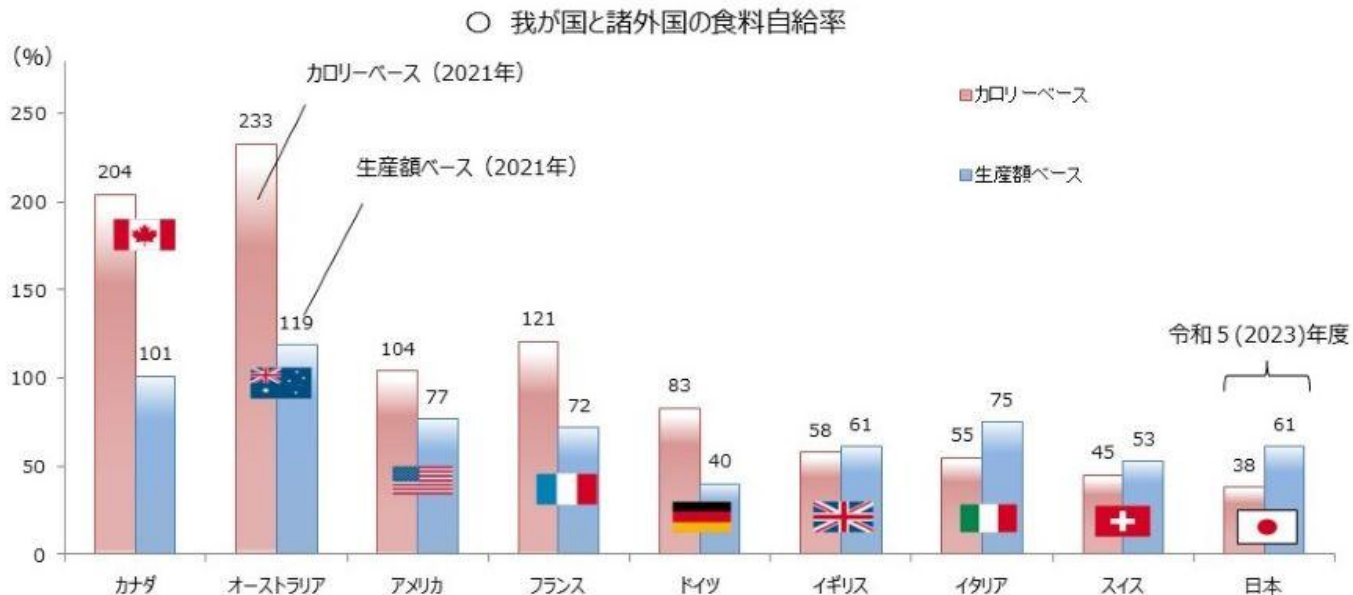
- 外見重視の見直し等、持続性を重視した消費の拡大
- 国産品に対する評価向上を通じた輸出拡大
- 健康寿命の延伸に向けた食品開発・食生活の推進

～期待される取組・技術～

- 電子タグ（RFID）等の技術を活用した商品・物流情報のデータ連携
- 需給予測システム、マッチングによる食品ロス削減
- 非接触で人手不足にも対応した自動配送稼働等

食糧自給率は 38%。高齢化は止まらない

日本の農林水産業は持続可能ではなくなっている



資料：農林水産省「食料需給表」、FAO「Food Balance Sheets」等を基に農林水産省が東京大学デジタルオブザバトリ研究推進機構と連携して試算。（アルコール類等は含まない）

注1：数値は暦年（日本のみ年度）。スイス（カロリーベース）及びイギリス（生産額ベース）については、各政府の公表値を掲載。

注2：畜産物及び加工品については、輸入飼料及び輸入原料を考慮して計算。

「家業」としての農林水産業 → 「事業」化へ

国と連携して地方の中小企業を応援します。



A background collage of various people's faces, mostly in shades of green and yellow, creating a sense of community and diversity.

サハ

人と向き合い、国をつくる。

食の未来会議2025

農林水産業の課題を解決する

サハ SUMMIT

2025.1.30 TOKYO

次回10月31日に開催



完全オフレコ、本音で語り、本気で学ぶ。参加者全員が登壇者として食と農林水産業の新たな事業をつくる。産官学金が連携してオープンイノベーションで地方創生を促進する『ローカル・スタートアップサミット 2025』

概要

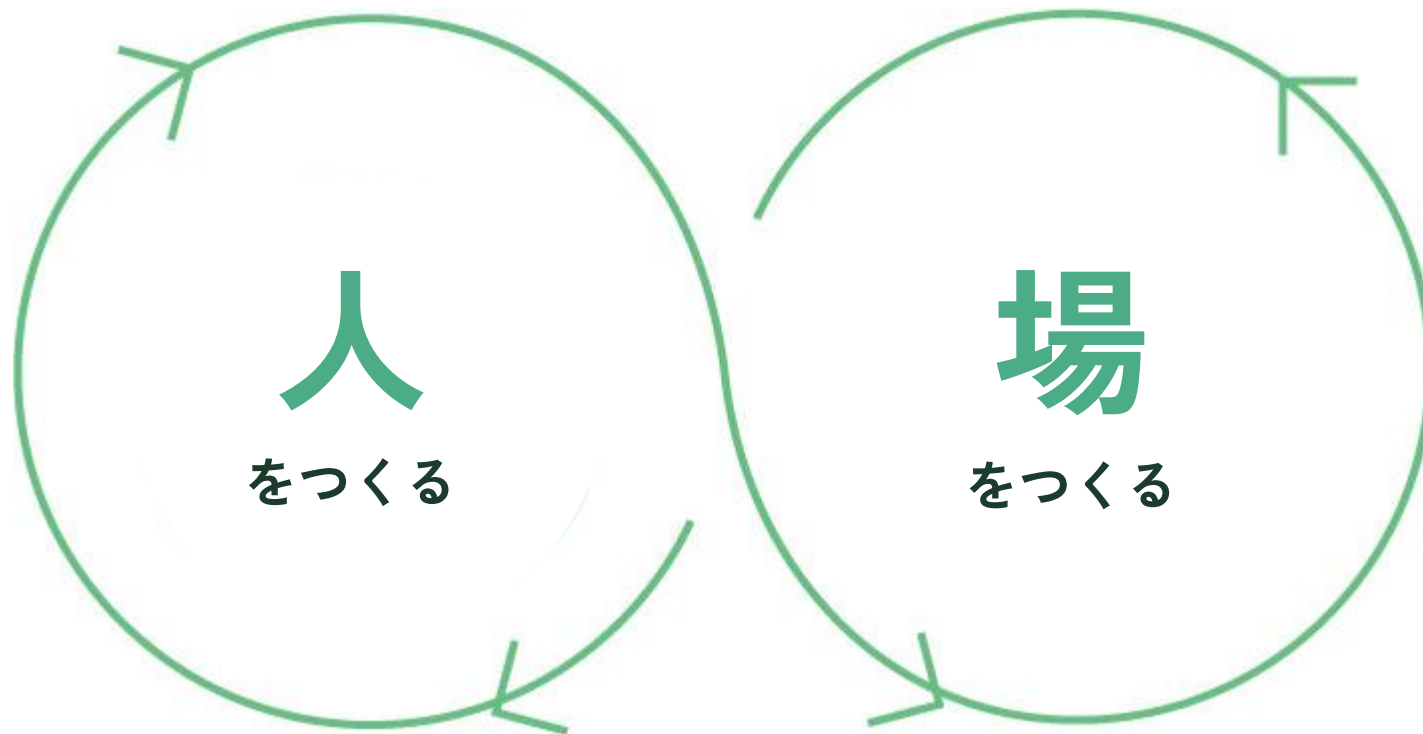
日時: 10月30日前夜祭、31日本番と後夜祭

場所: 赤坂インターシティAIR

参加人数: 200名



<https://1031-local-startup-akasaka.peatix.com/>



調査研究から国への政策提言まで。農林水産業のエコシステムを創る

VISION

100年先も続く食と農林水産業を実現

Su
b1

調査・研究

- 情報発信
- 全国の取材・撮影
- 課題解決の探求

Su
b2

勉強会・カンファレンス

- ピッチイベントの開催
- ビジネスマッチング
- 会員の紹介

Su
b3

国への政策提言

- 国との連携
- 連携の模索
- 現場の声の反映

STRENGTH

- 全国活躍する実践者による、実務的な視点でのサポート
- 切磋琢磨できるコミュニティによるビジネスマッチング



産官学金で農林水産業の課題を解決する

新事業

誕生を目指します。

①勉強会の開催

農水省、経産省、文科省らと実施
産官学金が集い、ビジネスマッチングを促進(年4回関東・関西開催)



②本気で本音で語り合うカンファレンス



人と向き合い、国をつくる。

食の未来を考え、

農林水産業の課題を解決する

カノカ SUMMIT

2025.1.30 TOKYO

②カンファレンス事業



総勢200名以上が垣根を超えて、「混ざる」1日

課題を提言する全体会と、参加者も学びあう分科会を10以上開催しました。
公民、業種の垣根を超えた空間がイノベーションのタネを育んだのではないのでしょうか！



セッションテーマ（一部）

農産物の海外販路開拓〜一次産業×グローバルビジネス
一次産業とテクノロジーの未来
日本の水産産業を、世界に誇る一大産業へ
〜資源管理、海洋環境保全、IUU撲滅を実現し、輸出産業へ
一次産業経営の拡大戦略を語る
一次産業スタートアップの成長戦略を語る



分科会

酪農・畜産×流通
地域カンファレンス・公民連携
DAO・NFT×社会課題解決
100年先も続く持続可能な農林水産業
ローカルスタートアップ振興

不動産イノベーション
飲食業界と生産者の垣根を超える
地域資源×ブランディング
脱炭素×イノベーション



多様な登壇者と参加者

農林水産業の第一人者やプロサッカー選手など多様な登壇者が参加



元財務省の役人や若手農家や宮崎のプロサッカー選手が登壇



有限責任監査法人トーマツ地域未来創造室パートナーの香月氏

協賛企業とのタイアップ

AMEX JAPANとForbes JAPANのタイアップイベントを開催



全参加者にノベルティを配布宮崎市内でも多く見受けられた



グローバルビジネス紙「Forbes JAPAN」とのタイアップ企画「お悩みピッチ」を開催

試飲・物販ブース

生産者らのブースや試飲会も多数出展



生産者らのブースや試飲会も参加者の満足度を高めた



農林水産省の多様な分野からブース出展

多くのビジネスマッチングが誕生しました

参加者の声

新たな学びとビジネスマッチングが多数創出されました

連携失や協業失を見つけて、すぐに
次の打ち合わせなどのスケジュールも組めた。

他業界のリアルな知らない話を
たくさん聞くことができて、学びに繋がった。

お仕事の依頼を頂きました。

農業目当てでしたが、水産、林業、農業、
工ルギー領域の関係者がしっかり連携して
国や地域にとって最適なポートフォリオを
組むことが重要と感じた。

不動産の分野は深堀したい分野だったので、
普段不動産をメインに動いているメンバーが
どういった視点で動いているのかお話を
聞くだけでも非常に参考になった。

工場運営企業との工ルギー連携や
建設業の方との出会いがあった。

「なにかやりましょう」ではなく、
具体的な構想レベルで事業連携
できそうな相手と
つながることができました。

一緒に新事業を生み出せそうな方との
出会いがありました。
公民連携に取り組む素敵な方々との出会いも
ありました。ありがとうございました。

普段のコミュニティでは出会えない方々と
繋がることができました。

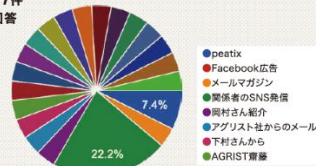


参加者アンケート

Q. ONE SUMMITを知ったきっかけ

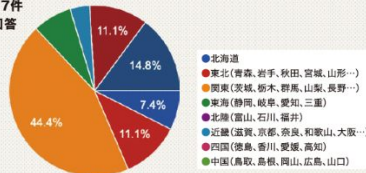
(招待の場合は紹介者の名前を「その他」にご記入ください)

27件
回答



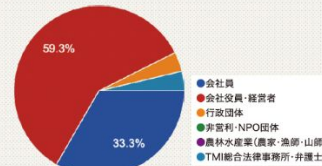
Q. 居住地

27件
回答



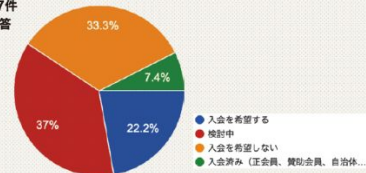
Q. 業種

27件
回答



Q. 主催のローカルスタートアップ協会への入会の意向

27件
回答



次回開催予定

2025年1月30日に東京で
省庁の関係者も交えて開催



投資家と起業家が共鳴して業務資本提携が成立



起業家と投資家が事業連携で共感。

ローカル・スタートアップ協会が生んだ大分と北海道のマッチングストーリー

ローカル・スタートアップ協会アドバイザリーボードの一人・猪熊真理子さんと、当協会の会員である

『GOODGOOD』代表の野々宮秀樹さん。2024年5月に協会のイベントで出会い、その3ヶ月後には猪熊さんのパートナーが経営する投資会社『KIHARA Commons』が、

『GOODGOOD』への出資と事業連携を行うことが決定しました。



カンファレンスで出会った地域の実践者同士が連携



GRA岩佐さんが熱海を訪問



熱海の山崎さんが宮城県山元町を訪問

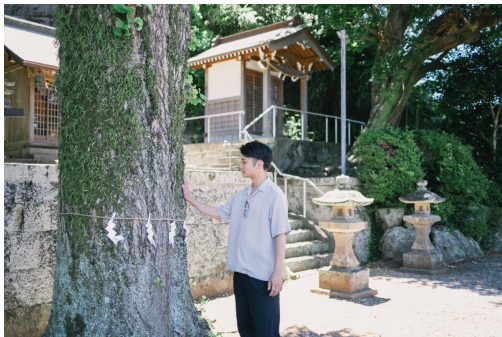
地域と不動産課題を解決する新しいコンセプトづくり

NEWS PICKS



500億円を売った不動産のプロが、次に注目するのは“地方×文脈”

引用元: <https://newspicks.com/news/14937953>



出合いがきっかけで都市の課題を解決する視察ツアー実施

Study Tour to Consider Urban Management 30 Years Later

30年後の都市経営を考えるスタディツアー
2025/02/10 実施レポート

ポートアイランド研究会



ポートアイランド住宅



ポートアイランド中公園



ショッピングセンター



ファッションタウン



ポートアイランド南公園



神戸キメックセンタービル

協会を通じた出会いから複数のプロジェクトが進行



LOCAL
STARTUP

Partner INTERVIEW

希望を与える人を増やすために

ー 100事業創出の先に描く未来ー

セーバー技研株式会社
中村 拓郎

参照: NHK Web

<https://www3.nhk.or.jp/news/miyazaki/20240820/5060019025.html>

“地域の課題を革新的ビジネスで解決を”産官学で意見交換

08月20日 17時18分



農林水産業の課題を革新的なビジネスで解決しようと、産官学の関係者が意見を交わすイベントが宮崎市で開かれました。

このイベントは、革新的なビジネスで地域の課題の解決を目指す「ローカル・スタートアップ協会」が開いたもので、全国からき

た企業の経営者など産官学のおよそ250人が集まりました。

20日は、農林水産業の課題解決などについて意見交換が行われ、オープニングセッションでは4人が登壇しました。

このうち、宮崎市の永山英也副市長は台風の多い宮崎県ではこれまで災害に強い施設園芸や畜産分野に力を入れてきたものの、重油価格や飼料価格の高騰が続き、利益を生み出すために構造を組み立て直す必要があると指摘しました。

■「ONE SUMMIT 宮崎 in 2024」のダイジェスト動画

<https://youtu.be/m2hURwF-Xn8>

■「ONE SUMMIT 宮崎 in 2024」の各セッション、分科会レポート記事

<https://local-startup.jp/news/category/r1jcHV53>

参照: Forbes JAPAN

<https://forbesjapan.com/articles/detail/73942>

Forbes
BRANDVOICE
2024.10.02 16:00

農林水産業にもビジネスを加速させる革命を——Amexが産学官金と“混ざって”挑む一次産業へのバックینگとは



Forbes JAPAN BrandVoice Studio

著者フォロー

記事を保存

印刷/複製



8月、第一次産業である農林水産業ビジネスの新しい未来を考える共創コミュニティイベント「ONE SUMMIT 2024 in 宮崎」が開催された。ローカル・スタートアップ協会が主催し、日本最大級となったこの農林水産業サミットには、全国から200名を超える参加者が集結。「混ざる」というコンセプトの通り、行政機関からスタートアップ、メディアや農林水産業従事者からさまざまな業界から集まった。

事例: スポンサー同士の連携も推進



メニュー

AMERICAN EXPRESS

検索

お客様サポート

ログイン

TOPICS

経営を学ぶ >
経営者たちの声を聞く >
視野を広げる >
ショップオーナー様向け >
世界を知る >

BUSINESS CLASS

ビジネスのヒントやアイデアをお届けするウェブマガジン

BUSINESS CLASS > [経営者たちの声を聞く](#) > 堀口製茶の挑戦 日本の素晴らしいお茶を鹿児島から世界へ

同じTOPICの新作コンテンツを読む

堀口製茶の挑戦 日本の素晴らしいお茶を鹿児島から世界へ

残糸・残布を衣服へアップサイクルする「RYE TENDER」。サステナブルなビジネスを支えるのは互いへのリスペクト —My Rules vol.4—
コンテナスト・ジャパン

勇気を出したら始まった、北海道の牛飼いの冒険——一次産業の担い手たちのお悩みピッチin宮崎
Forbes JAPAN

「本当にしたいこと」は何か——一次産業の担い手たちのお悩みピッチin宮崎
Forbes JAPAN

✕

f

✉





合同会社シーベジタブル



株式会社イミュー



Local Local株式会社



GOODGOOD 株式会社



株式会社 AlgaleX



北三陸ファクトリー

株式会社北三陸ファクトリー



米とわたし合同会社



TABEL株式会社

CRAFT TEA

株式会社クラフト・ティー



株式会社ローカルフラッグ



株式会社 Cool Innovation Japan



株式会社078(食と農 078)



Feed Innovation, Inc
Feed good, Feed soul and Feed the future

株式会社フィードイノベーション



株式会社リペアサービス



UmuSun lab.

株式会社うむさんラボ



セーバー技研株式会社



アンドパブリック株式会社



株式会社パーシヴァル



小平株式会社



株式会社 WELLZ UNITED



一般社団法人ちいきん会



TMI総合法律事務所

TMI総合法律事務所



一般社団法人
発酵美人協会
HAKKOU BIJIN ASSOCIATION

一般社団法人発酵美人協会



株式会社京都銀行



株式会社ダッハランド

ちいきで愛され、旅する五木



飛騨五木ホールディングス株式会社



北海道厚真町



北海道上川町



会長理事

岡村充泰

株式会社ウエダ本社



代表理事

斎藤 潤一

AGRIST 代表



監事

古里 圭史

株式会社リトルパーク

会長理事

岡村 充泰

株式会社ウエダ本社

1963 年京都市生まれ。1986 年繊維専門商社である瀧定株式会社入社、1994年独立創業しイタリア生地を中心とした輸入業務と日本企業の営業代行を行なう。

自身のビジネスで訪れた家業であるウエダ本社が倒産の危機にある事を知らされ、手も打たず倒産するのは勿体ないと2000年から常勤として改革に着手、事務機のウエダと言われたハードでの展開から、人にスポットを当て、人の個性、多様性を生かした“働く環境の総合商社”としての転換を図り6年で無借金状態とする。

現在は、そのノウハウを地域にも展開し、その地域の人や技術と外部の人、知恵などを掛け合わせて価値を創出していく地域商社として展開している。

又、2008年創業70周年を記念に、“数値化されない価値が重要”と価値観の変革を訴えて主宰した京都流議定書は、その後15年間、ソーシャルイノベーター達の登竜門とも言われる場となっている。



代表理事

齋藤 潤一

AGRIST代表

1979年大阪府生まれ奈良県育ち。米国シリコンバレーのスタートアップ企業で働く。帰国後、2006年表参道でデザイン会社を創業。2011年の東日本大震災を機に「ビジネスで地域課題を解決する」を使命に活動を開始。2017年4月新富町役場が設立した地域商社「こゆ財団」の代表理事に就任。1粒1000円ライチのブランド開発やふるさと納税で寄付金を累計100億円以上を集める。2018年12月に総理大臣官邸にて国の地方創生の優良事例に選定される。2020年GOODDESIGN賞、2022年総務大臣賞受賞。2019年10月に農業課題を解決するために収穫ロボットを開発するAGRIST株式会社創業。代表取締役社長就任。ベンチャーキャピタル、地域金融機関などから資金調達。2023年農林水産大臣賞を受賞。世界最大級のテクノロジーの展示会CESなど国内外20以上のアワードを受賞。ForbesAsia100選定など、その活動は米国最大級メディアCNNで世界に紹介される

慶應義塾大学大学院 非常勤講師
一橋イノベーションレビュー論文「ソーシャルテックが世界の社会課題を解決する」



監事

古里 圭史

株式会社リトルパーク

1979年生まれ。岐阜県飛騨市（古川町）出身。公認会計士・税理士。早稲田大学卒業後、株式会社スクウェア・エニックスを経てデロイトトーマツグループの監査法人に入所。

2012年10月に地元、岐阜県飛騨・高山にUターンし、地域密着のコミュニティバンクである飛騨信用組合に入組。同組合において「育てる金融構想」を掲げ、クラウドファンディングや地域キャピタル会社の設立など、新しい金融手法を活用した資金供給の仕組み構築に注力。

2017年には電子地域通貨「さるぼぼコイン」を手掛け、ローンチから4年でユーザー数、加盟店数ともに地域シェア40%超のサービスに。現在は自身のアカウンティングファームの運営を行いながら、慶応義塾大学大学院 政策・メディア研究科特任准教授を務める。



	対象・内容	特典	年会費
正会員	地域の新しい産業創出に取り組んでいる、第一次産業分野のローカル・スタートアップ	<ul style="list-style-type: none"> ・会員としてホームページに団体名、ロゴを掲載、告知、プレスリリース等 ・会員限定イベントへのご招待 主催イベントへの広報協力 (共催・後援、登壇協力、会員向け告知) 	¥33,000
賛助会員	<ul style="list-style-type: none"> ・ローカル・スタートアップの育成や支援に従事する組織 ・地域課題解決に取り組む地域企業 ・第一次産業以外の分野以外のローカルスタートアップ 	<ul style="list-style-type: none"> ・会員としてホームページに団体名、ロゴを掲載、告知、プレスリリース等 ・会員限定イベントへのご招待 主催イベントへの広報協力 (共催・後援、登壇協力、会員向け告知) 	¥110,000
自治体会員	ローカルスタートアップの育成や援を通じて、地域の産業創造に取り組む自治体	<ul style="list-style-type: none"> ・会員としてホームページに団体名、ロゴを掲載、告知、プレスリリース等 ・会員限定イベントへのご招待 主催イベントへの広報協力 (共催・後援、登壇協力、会員向け告知) 	¥110,000

※入会には審査が必要です